

令和8年5月29日  
人口減少危機対策本部事務局

市町村に対する人口減少危機対策の伴走支援  
(地域コンシェルジュ事業について)

1 背景・趣旨

- これまで、市町村見える化分析、人口減少危機対策支援事業費補助金、本年度の人口減少対策共創モデル実証事業などにより、市町村の政策立案を支援してきた。
- 一方、データ分析や補助制度の提示だけでは、各市町村の実情に応じた具体的な施策形成や庁内調整に十分つながらない場合がある。

2 支援の内容

- 人口減少危機対策課の職員に担当市町村を割り当て、継続的に現地に入り、政策部局、関係課、現場担当者に加え、地域で活動する人や団体からも地域の実情や困りごとを丁寧に聞き取る。
  - 担当市町村制の導入
  - 月1～2回程度の定期訪問
- 聞き取った課題を整理し、必要に応じて助言、情報提供、県庁内関係課との調整を行い、市町村の具体的な対応につなげる。
- 共創モデル実証事業や補助金事業とも連動させ、現場で把握した課題を政策立案支援や事業化につなげる。

3 期待される効果

- 市町村にとって県に相談しやすい関係を構築し、実情に即した人口減少対策を進めやすくする。
- 県としても、市町村ごとの課題を継続的かつ具体的に把握でき、庁内関係課と連携した横断的な対応につなげやすくなる。
- 個別施策にとどまらず、人口減少後を見据えた持続可能な地域づくりの検討を、市町村と県が共に進める基盤となる。
- 職員が現場に足を運び、現場を見て現場を知ることが徹底することで、地域の実情に即した政策形成につながる。
- 若手職員に担当市町村を割り当てることにより、責任感や当事者意識が高まり、現場感覚を持った職員の育成につながる。

このほか、県と市町村が有識者を含むサポートチームと協働し、地域課題の深掘りから解決策の検討、事業化・予算化までを支援する「人口減少対策共創モデル実証事業」を実施する。